

2024年11月12日

関西国際空港 オイルタンカーバース海上防災訓練を実施

関西エアポート株式会社は、2024年11月19日（火）に関西国際空港オイルタンカーバースにおいて、海上防災訓練を実施することをお知らせいたします。

本訓練は関西国際空港オイルタンカーバースへ着岸するタンカーから燃料油の流出事故が発生したという想定で行い、事故発生時の迅速で適切な対応を確認するとともに、関係機関などとの連携を図り、防災体制を強化することを目的としています。

関西エアポート株式会社は、今後もお客さまの旅を支える安全の確保や、空港を安心してご利用いただける環境づくりを進めてまいります。

- 日時：2024年11月19日（火）14:00～15:20（小雨決行）
〔予備日：11月20日（水）同時間帯〕
- 場所：関西国際空港オイルタンカーバース及びその周辺海域
- 参加機関：
 - ・海上保安庁関西空港海上保安航空基地（巡視艇1隻）
 - ・泉州南広域消防本部
 - ・関西空港警察署
 - ・一般財団法人 海上災害防止センター
 - ・関西エアポート株式会社（防災船1隻 他4隻）
 - ・関西エアポートオペレーションサービス株式会社
（燃料回収車1台、大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1台、資材搬送車1台）
 - ・関西国際空港内航タンカー海上安全協力会（タンカー1隻）
 - ・関空エンタープライズ株式会社
- 参加人数：約100名
- 訓練内容：以下の訓練項目を実施します。
 - 1) 初動措置訓練
 - 2) 情報伝達訓練
 - 3) 事故発生周知・海上警戒訓練
 - 4) 場周道路通行規制及び21号門誘導訓練
 - 5) オイルフェンス展張訓練
 - 6) ガス濃度測定訓練
 - 7) 流出油回収および放水拡散処理訓練
 - 8) 負傷者搬出救助訓練(陸上救助)
 - 9) 消火放水訓練
 - 10) 緊急離岸訓練
 - 11) 緊急避難訓練





関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

1964年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約30カ国・地域において、約35,000人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。このPurposeを軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、13カ国において70以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構